

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—	91.1	93.1		93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8	97.1		96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470	484		480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7	11.0		減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2	36.9		49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8	30.8	32.4		36.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	5,689	5,478	6,539	◎	拡充	維持	②
2	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	493	742	1,914	○	拡充	縮小	④
3	こども広場事業	子育て支援センター	39,132	38,131	41,867		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	出産・子育ての負担軽減のため、「交流の促進、子育て相談、情報提供、講座の開催」等の基本事業を継続する必要がある。北部拠点施設に移転する北部子育て支援センターを有効に活用し、人口規模の大きい北部エリアに対して、支援を広げる必要がある。
(2) 事業の重点化	北部エリア、南部エリアの人口割合、利用率等を比較しながら、北部子育て支援センターの利用割合が少ない広丘地区を特に対象にして、北部拠点施設のPRをしながら、施設の利用を促していく。また、ファミリーサポートセンターを北部エリアに移すことにより、利用促進とサービスの向上を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	地域で子どもを育てる環境整備のためには、各支所、公民館、社協等と協働しながら進めていくことが不可欠であり、特にファミリーサポートセンター事業を推進していく上で、地域と子育て支援センターを結ぶパイプ役として民生児童委員と連携していくことが必要となる。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 子育て支援センター	職名 所長	氏名 赤津 広子
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター		
概要	対象:	乳幼児を養育中の保護者及びそれを支える市民			体系	A-1-1-1
	手段:	プレイルームでの遊びや交流の提供及び子育て相談の実施、おでかけ支援センター、子育てサークルや地域ボランティアの活動支援			新/継	継続
	意図:	子育てサポート体制の充実			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化		○子育て支援センターの利用拡大 ○父親の育児参加の推進 ○おでかけ支援センターの実施 ○地域ボランティアの育成及び活動支援 ○相談機能の強化	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	5,689		5,478		6,539	
	特定	0	一般	5,689	特定	0
					一般	6,539

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プレイルーム利用者数	12,706	25,467	25,000	15,302	30,172	25,000	9,695		25,000
おでかけ支援センター開催数	15	29	30	22	40	42	12		42

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				北部子育て支援センターの利用者数はあんしんサポートルームの影響もあり増加している。一方、えんぱくでは、今年度から開始した出張あんしんサポートルームが週1回の実施のため、支援センターの利用者は増加していないことから、相乗効果があまり見られない。おでかけ支援センター、子育て講座等の内容を充実して、利用者を増やす工夫が必要である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				H31に移転する北部子育て支援センターは、拠点施設の中心部に位置することから、サポートルームと併設の特長を生かし、吉田・高出以外の広丘地区の利用者を増やすため、図書館と連携し、子どものいる場所、人の集う場所であることを北部地域へ事前PRをしていく。また、北部子育て支援センターの職員体制を見直すために職員の増員が必要となる。												
第1次評価コメント				・事業費の増額は認めない。イクメン・孫育て手帳は現行予算の範囲内で工夫して作成すること。 ・北部子育て支援センターの壁画作成は一部認める。プレイルームの木材利用は北部拠点における目玉でもあるので極力対象から外し、3日間で可能な範囲とすること。子育て支援センター事業の中で工夫してPRを行うこと。												
第2次評価コメント				北部子育て支援センターについて、施設全体の空間イメージと調和するよう、壁画の位置は調整を行うこと。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター								
概要	対象: 12歳までの子どもを持つ保護者(依頼会員)及び支援者(提供会員)			体系	A-1-1-1							
	手段: ファミリーサポート活動の仲介、養成講座やサポーター交流会の開催			新/継	継続							
	意図: 相互援助活動の促進を図り、地域の子育て力を育成する			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○子育てサポーター訪問支援 ○ファミリーサポート交流会		○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター&ボランティア養成講座の開催 ○無料利用券の配布 ○病後児の預かり ○子育てサポーター訪問支援 ○ファミリーサポート交流会							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)							
	493		742		1,914							
	特定	0	一般	493	特定	0	一般	742	特定	1,802	一般	112

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規依頼会員登録者数	53	117	80	62	125	80	41		80
無料券利用者		73		28	78	50	22		50

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				新規登録会員数が前年の同時期と比較してあまり増加が見られない。登録後、無料券を利用したサポートは実施するものの、継続した利用が見られないことから、無料券のあり方を見直し、これ以外でファミリーサポートの利用促進につながる有効な手段を検討する必要がある。また、北部エリアの利用者増を見込む中で、ファミリーサポートセンターの主要事務を北部へ移す必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				子どもの未来応援会議でひとり親等の問題を取り上げている中で、ファミリーサポート事業のひとり親等対策を新たに加え、無料券の提供方法の見直しを図る必要がある。また、北部へファミリーサポートセンターを移すことで、アドバイザーを配置し、合わせて職員体制の見直しが必要となる。													
第1次評価コメント				平成30年度の人員増は認めない。平成31年度に向けて改めて人員体制を検討すること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	市民交流センター	子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター	子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども広場事業				担当課	子育て支援センター						
概要	対象: 就学前の子どもとその保護者				体系	A-1-1-1						
	手段: 利用者向けの交流会やイベントの実施や木育フェスティバルへの参加				新/継	継続						
	意図: 子育て環境の充実を図る				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○こども広場の利用拡大 ○木育の推進				○こども広場の利用拡大 ○木育の推進				○こども広場の利用拡大 ○木育の推進			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				予算額 (千円)			
	39,132				38,131				41,867			
	特定	0	一般	39,132	特定	0	一般	38,131	特定	6,744	一般	35,123

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	31,322	60,102	55,000	21,747	54,256	55,000	16,788		55,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				木育広場の木のおもちゃは、人気度も高く利用者に好評であるが、保育園、市内外の地域へのPRを積極的に行い、木育の意識を高める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				大型遊具、木のおもちゃは人気があるため利用頻度も高いため、メンテナンス等の維持管理が必要となる。														
第1次評価コメント		施設利用料の見直しについて第2期の中で検討すること。																
第2次評価コメント																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	係長	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	部課等	市民交流センター 子育て支援センター	職名	所長	氏名	赤津 広子	連絡先(内線)	4122

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	テーマ型コミュニティの活性化
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—	19	17	16
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1	30.0	28.1	36.0
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—	516,169	502,335	475,000
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2	39.2	36.8	50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1	28.6	30.1	40.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民活動の支援								
手段	市民や市民団体が、主体となってまちづくりに参加するため、研修会や講演会、チャレンジ事業補助金制度などの支援制度等の活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	協働のまちづくり推進事業	交流支援課	4,232	4,031	6,166	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	行政と市民や市民団体が協働でまちづくりを担うために、補助金制度や相談業務により支援を行い、コミュニティ活動の活性化を継続して促進する。
(2) 事業の重点化	まちづくりチャレンジ事業補助金活用団体の総数は横ばいであるが、補助金の申請の有無にかかわらず、自分たちの活動について相談に訪れる市民や団体が少なからず存在するため、周知活動を工夫し継続することにより、テーマ型コミュニティ活動の更なる活性化を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	中間支援組織や市民活動団体と連携しながら、市民主体のまちづくり活動を支援していく。まちづくりチャレンジ事業を通じて自立した市民活動の創出を進め、行政単体では実施困難な地域課題の解決を目指す。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 市民交流センター 交流支援課	職名 担当課長	氏名 山崎 浩明
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		担当課	交流支援課		
概要	対象	市民活動団体等、市民全体			体系	D-10-2-1
	手段	市民及び市民活動団体等を対象とした研修会の開催、市民活動団体への補助金交付と活動支援、市民サポート組織「えんぱーくらぶ」の活動支援			新/継	継続
	意図	市民及び市民活動団体の主体性・自主性の向上、市民活動団体等の活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(発展型ステップアップ事業の充実、講演会・研修会の開催)		○市民公益活動団体等の統的な事業運営及び自立支援(委託事業提案団体の発展支援、講演会・研修会の開催)		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援(講演会・研修会の開催、行政との役割分担による継続的サービス提供の支援)	
	○協働事業の推進(負担金交付による事業の実施)		○協働事業の推進(サポート組織への事業委託)		○協働事業の推進(市民大学の手法を生かした事業の実施)	
	○市民交流センター市民営推進事業(事業委託開)		○市民交流センター市民営推進事業(市民営事業)			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	4,232		4,031		6,166	
	特定 0 一般 4,232		特定 0 一般 4,031		特定 0 一般 6,166	
					まちづくりチャレンジ事業 2,800	
					市民営提案事業委託(まちづくり) 670	
					市民活動支援業務委託 1,410	
					その他の事業 1,286	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民公益活動団体等によるまちづくりへの参加に対する支援の件数	12	19	20	13	17	20	6		20
市民公益活動団体等からの提案事業に対する事業委託の件数	2	2	2	3	3	3	2		5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												まちづくりチャレンジ事業実施団体数はこの数年間横ばいで推移してきている。そうした中で、今年度を以って助成期間の満了を迎える団体が6団体中3団体あり、いずれも次年度以降の活動継続に課題を抱えている。多様な分野の課題解決に取り組む団体の助成終了後の安定した活動を支援するためにも、新たなステップとして関連部署等との協働を視野に入れた取り組みを実現する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												市民交流センターの市民営推進を目的として平成27年度から始まった市民営提案事業は、市民大学による講座やこどもしおじりなど、行政主導では実施が困難だった事業が実現し、一定の成果は上げられたが、提案事業数の伸び悩みなど課題が多いため、今年度から新規募集を休止する。そのため、事業カタログの印刷製本費48,000円は減額とする。ただし、現在実施している「市民大学による講座」、「こどもしおじり」の2事業については、提案事業としてではなく、通常の委託業務としてH30年度も継続実施する。市民参画のセンター運営を推進し「知恵の交流による人づくりの場」を達成するためにも、市民、市民活動団体、企業などからの事業提案を柔軟に反映し、事業に組み込める体制が必要となるため、これからの市民参画の方向性について、引き続き市民営研究会等で議論を続けていく必要がある。				
第1次評価コメント												・市民営提案事業は提案どおり。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金は実績及び実態に合った補助金額を計上すること。				
第2次評価コメント												提案どおり				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	4221
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	担当課長	氏名	山崎 浩明	連絡先(内線)	4220

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人と場の基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市民堂に向けた提案事業委託数	件	—	0	2	3	5
統計	レファレンス件数	件	1,861	—	1,973	2,410	2,240
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2	29.5	31.4	35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2	38.7	37.6	53.9
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供と担い手の確保・育成								
手段	市民交流センターの機能を活用した事業展開を図るとともに、分野を超えた機能融合による施設サービスを提供していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民交流センター交流企画事業	交流支援課	16,830	15,954	17,016		拡充	縮小	④
2	図書館サービス基盤整備事業	図書館	60,057	49,030	54,555	◎	拡充	現状維持	②
3	本の寺子屋推進事業	図書館	2,400	2,797	2,526	○	拡充	現状維持	②
4	市民読書活動推進事業	図書館	491	464	649		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	図書館を中心とした複合施設の機能を活かした事業展開を図っている。引き続き図書館の基本的機能の向上に努めるとともに、幅広い市民の関心を喚起し、図書館未利用者の利用を進めるため、本の寺子屋事業を重点に、子どもから高齢者までを対象にしたイベントを開催している。ビジネス支援サービスも新たなメニューを実施し、成果を上げている。また、子どもたちの読書活動を推進するための学校図書館との連携、市民主体の活動を進めるためのPTAや市民読書活動グループなどの連携を図っている。
(2) 事業の重点化	本の寺子屋の事業展開にあたり、地域文化サロンを新規の企画として導入したところ、市民の関心が高く、多くの新規受講者を得ることができた。重点事業として企画の充実を図り、事業効果を上げていきたい。また、学校教育における学校図書館の役割が高まっており、子どもたちの読書活動及び主体的な学習活動を推進する上で学校図書館のさらなる充実が必要になっている。
(3) 役割分担の妥当性	市民交流センターの認知度は定着し、引き続き多くの市民が利用している。市民のニーズの変化を注視しながら、生涯学習担当を中心に博物館施設などとの連携を強めて、地域の活性化につながるような事業展開をしていく必要がある。より広い市民へのサービスを展開するために、北部拠点施設の整備を中心として分館や学校図書館などを活かしたアウトリーチサービスの展開にも取り組む必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 市民交流センター 図書館	職名 副館長	氏名 上條 史生
評価者	所属 市民交流センター	職名 市民交流センター長	氏名 中野 実佐雄

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業				担当課	交流支援課					
概要	対象:	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者					体系	D-10-3-1			
	手段:	知の集積拠点としての活動基盤拠点を提供し、5つの重点分野と各分野の機能融合を目指した事業を実施する。					新/継	継続			
	意図:	新しい人々や多くの人々が絶えず集い行き交う場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。					区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施			○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の継続実施			○市民交流センターの貸館受付と証明発行業務の実施と利用満足度の向上 ○センターの運営に関する事を協議する ○5つの重点分野を生かした事業等の実施 ○市民営提案事業による交流企画イベント事業の充実				
財源	決算額 (千円)		16,831	決算額 (千円)		15,954	予算額 (千円)		17,016		
			16,831			15,954			17,016		
	特定	2,377	一般	14,454	特定	718	一般	15,236	特定	543	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
貸館利用者数(人)	32,163	79,419	70,000	38,266	80,241	70,000	25,517		70,000
講座・イベント等参加満足度(%)	81	97.5	70	97	97	70	94		70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務は、接遇マナー研修を取り入れ窓口サービスの質の向上に努めている。市民交流センターは年末年始以外営業しており(水曜日は休館日であるが、3階市民サロン開館しているため1名出勤)、窓口を担当する臨時職員5名と交流支援課職員でシフトを組みなんとかやり繰りしている状況であり、突発的事態に対応できる余裕がなく、窓口業務に支障をきたす恐れがある。 次年度市民営提案事業は休止の方向であるが、市民営提案事業から生まれた「こどもおじり」については、継続実施する必要がある。 				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> 貸館利用などの施設利用者が増加し、業務が拡大する一方で、正規職員や窓口担当の嘱託職員数が減となり、適正な窓口業務を行うためのシフト編成が困難を極めているため、窓口担当の臨時職員を1名増員する。 市民営提案事業から生まれた「こどもおじり」については、委託事業として継続実施する。 				
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> 人員増は認めない。管理・運営方法の見直しにより現行体制で対応すること。 IT講座運営委託事業は行政が実施すべき内容を精査し、経費を縮小すること。 委託事業については、他事業部へ移管すべき事業がないか、第2期の中で検討すること。 				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	係長	氏名	宮原 孝明	連絡先(内線)	4210
最終評価者	部課等	市民交流センター 交流支援課	職名	課長	氏名	小松 秀樹	連絡先(内線)	4200

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業		担当課	図書館								
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1						
	手段:	図書資料の購入、図書館システムの安定的な運営を行う。			新/継	継続						
	意図:	広範な市民ニーズへの対応とより良い情報サービスを提供する			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○地下電動書庫の増設工事 ○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入		○図書館の電算機器使用料 ○機器の保守料 ○図書データの整備 ○情報資料の購入							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)							
	60,057		49,030		54,555							
	特定	0	一般	60,057	特定	70	一般	48,960	特定	50	一般	54,505

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
蔵書数	448,800	455,816	450,000	464,442	467,703	465,000	475,135		480,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												利用者の多様なニーズに対応するため、図書館資料や情報提供の更なる充実が必要である。北部拠点施設・檜川分館の移転整備にあたり、蔵書構成の調査を行い、移転に伴う資料の買い替えや充実が必要である。地域資料の収集と活用を検討し、古田晁記念館や短歌館との今後の連携のために図書等データの整備を進める必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												北部拠点施設と檜川分館移転に向けて特色を生かした蔵書構成となるように準備を進める。地域資料の活用のため、図書館と市内博物館が所有する資料をデジタルデータ化し、地域の貴重な財産を収集・保管していく必要がある。デジタルアーカイブの構築により、質の高いレファレンスサービスの展開と地域資料のさらなる利活用につなげていきたい。				
第1次評価コメント												デジタルアーカイブの構築は財源を確保したうえで改めて実施すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業		担当課	図書館		
概要	対象:	市民全体、企業、各種団体、市外からの来館者			体系	D-10-3-1
	手段:	市民の読書環境の整備、生涯読書の推進という課題があるので、本に関わる人や企業と市民をつなぎ、地域の読書環境を整備し、交流を生み出す機会を提供する。			新/継	継続
	意図:	本に関わる人や企業をつなぎ、市民の読書環境の充実と読書の推進を図り、文字活字の振興による交流を生み出す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携		○本の可能性を考える講演、講座、ワークショップの開催 ○本を仲立ちとして書店、出版、市民との事業連携	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	2,400		2,797		2,526	
	特定	730	一般	1,670	特定	1
					一般	2,525

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座・講演会の開催数	14	17	12	9	14	12	9		12
企画展等の開催数	3	6	4	3	5	4	2		4

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4					現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価				B								休廃止	⑦	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												8月末時点での講座・講演会の開催数は9回、参加者数は792人で、昨年度同時期の454人に比べ、参加者数が大幅増となった。今年度からの新規企画として地域の文化資産に光を当て魅力を発信する「地域文化サロン」がとて好評で参加者が多かったことなども大きく影響した。昨年度書籍が出版された効果もあり、県内外からの参加者がさらに増加し、海外からの視察もあった。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き図書館の重点事業として位置付け、さらに充実した事業展開を図っていききたい。「地域文化サロン」は市民の関心が高く好調なスタートを切った。さまざまな角度から地域文化を捉えなおし、その魅力を発信することにより、新たな交流を生み出し、地域の活性化につなげていきたい。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	主事	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	4243
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民読書活動推進事業		担当課	図書館		
概要	対象:	乳幼児から高齢者までの市民、団体			体系	D-10-3-1
	手段:	市民の読書活動の促進とそのサポートが必要という課題があるので、乳幼児・児童の読書環境の充実、ボランティアの育成と参加する機会の提供を行う。			新/継	継続
	意図:	幼児・児童の読書活動を促進するとともに、ボランティアを育成し、その協力を通じて市民との協働を推進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催		○PTAとの協働による親子読書の推進 ○市民読書活動グループの活用 ○子ども読書活動、ボランティア育成講座の開催	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)	
	491		464		649	
	特定	0	一般	491	特定	0
					一般	649

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
PTA親子文庫蔵書数	6,460	6,764	6,700	6,764	7,244	6,950	7,244		7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価								⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				PTAの理解を得て、親子文庫の蔵書を小学校の学級文庫として活用することとなった。今後、更に有効活用を図っていきたい。子ども読書活動を支援するボランティアの研修を行いスキルアップを図った。市民読書グループの活動機会を提供していく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				学校との連携により、親子文庫の蔵書の活用を検討しながら家庭での読書活動の拡大を図りたい。児童生徒に絵本の楽しさを伝える事業を新たに実施したい。ファーストブック、セカンドブックにより、幼少期から絵本が身近にある環境と親子で親しむ読書環境づくりへの取組みを、事業費の組み替えにより実施したい。												
第1次評価コメント				・学校巡回絵本ライブは現行予算のスクラップアンドビルドにて対応することとし、増額分は認めない。 ・PTA親子文庫のあり方は第2期の中でさらなる見直しを行うこと。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	市民交流センター図書館	職名	係長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242
最終評価者	部課等	市民交流センター図書館	職名	副館長	氏名	上條 史生	連絡先(内線)	4241